



infoteria VISION

2011 BUSINESS REPORT

期末号

CREATE THE VALUE

時代が求めるその先へ



私たちは「つなぐ」エキスパートです。

独自の強みを持つ IT 分野の
“モノづくり企業”として、
着実な成長を続けるインフォテリア。

これからも私たちは
「挑戦すること」を忘れず、
さらなる成長戦略を描きます。

データ連携ソフトの需要増を背景に、上場来最高の業績を達成。

次の成長ステージへ。 クラウドとスマートデバイスの可能性を追求します。

IT投資の質的な変化、クラウドコンピューティングの広がりを追い風に、
2010年度は収益機会が大幅に拡大しました。
さらに世界に目を向け、新たな成長段階へシフトします。

このたびは、東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福
をお祈りいたしますとともに、被災された皆様に謹んでお見
舞い申し上げます。

社員一同、一日も早い復興を心から祈念いたしております。

Q. 2010年度を振り返り、
業績や事業の概況についてお話しください。

2010年度を振り返れば、国内経済は各種政策効果によって
持ち直してきましたが、経済の先行きは不透明であり、多く
の企業でIT投資予算を絞り込む傾向が続いたため、総じて
2010年度は厳しい経営環境にあったと言えます。

こうした状況の中で、当社の当事業年度の売上高は1,204万
円(前期比12.9%増)、営業利益186百万円、経常利益192
百万円と、当初の予想値を上回り、いずれの指標も上場来最
高を更新しました。ライセンス事業の主力製品「ASTERIA」(ア
ステリア)の改良・強化に努め、販売促進に注力したことが
売上増加の大きな要因ですが、ネットサービス事業におい
て、スマート・デバイス向けに開発されたソフトウェア
「Handbook」(ハンドブック)の新しいバージョンを出荷した
ことなども貢献しております。



代表取締役社長 / CEO 平野 洋一郎

Q. 業績好調を背景に、 2011年度はどのような 見通しを立てていますか？

収益の柱となるのはやはり主力製品であるエンタープライズ分野の「ASTERIA WARP」です。2010年度は「ASTERIA WARP Lite」の出荷も大きく伸びました。

Liteは、データ連携を簡単に実現できるシンプルな機能の「ASTERIA」です。通常ルートの販売に加えて、OEMやWeb経由による効果的な販売手法により出荷数を伸ばしてきましたが、今後も順調に推移するものと予想しています。

サポート事業についても、保守契約数は堅調に推移しています。2009年に開始した「保守割」は、お客様との対話を深め、顧客満足度を上げていく優れた仕組みをもっていますが、今後もさらにサポート業務に注力し、製品販売と合わせて収益拡大につなげていきます。

サービス事業では、特にここ数年取り組んできたネットサービス分野のソフト



ウェアが、スマートフォン市場の急速な拡大に伴って注目され、多くの引き合いをいただいています。この傾向は2011年度も続くと思われる。主力製品「Handbook」は、社内情報の配信と共有を簡単な操作で実現でき、安価な月額課金で提供するビジネス向けのサービスとして、個人向けアプリとは違う独自のポジションに位置づけられます。今後も引き合いの増加に対応するとともに、機能強化に努める方針です。

Q. 収益の柱である「ASTERIA」の 需要は、今後も拡大していく のでしょうか？

クラウドコンピューティングの広がりが追い風になっています。これまでクラウドは、GoogleやAmazon.comといった世界的企業がリードする形で進展してきましたが、2011年は、いわゆる和製クラウドとも言うべきサービスが増加し、一般の企業がクラウドを本格導入するケースが増えていくと考えられます。クラウドコンピューティングは、自社のデータだけでなく、いままで自前で揃えていたハードウェアやソフトウェアをネットワーク上で管理・運営するもの。通信インフラがますます拡充される状況にあって、もはや特殊なシステム環境とは言えません。社内のシステムとシステム、社内システムとクラウドをつなぐニーズとともに、クラウド同士の連携を

図る必要性も出てくると予想されます。当社は、データ連携やクラウド連携といった事業環境に適したクラウドの機能、および課金体系などに柔軟に対応し、収益性の着実な向上をねらいます。

Q. 「NEO戦略」の実現に向けて、 具体的にどのように 取り組んでいますか？

NEO戦略は、ネットサービス(N)、エンタープライズ(E)、オーバーシーズ(O)の頭文字をとった当社の基本戦略ですが、各分野がそれぞれ成長し、高度に融合していくことで、企業ビジョンの実現を目指しています。

ネットサービスは今後も大きな伸びが期待できる分野です。スマート・デバイスの販売台数は、業界予想よりも早く、2010年度第4四半期にはPCの台数を超えてしまいました。iPad2やAndroid Padという新しいスマート・デバイスも続々と発表され、一般の企業にも導入が広がりつつあります。

当社では、スマート・デバイスを利用して企業内のデータを配信・共有するサービス「Handbook」をさらにアップグレードした「Handbook 3」の提供を2011年5月に開始しました。画面の操作性や見やすさ、使い勝手を向上させるとともに、ビジュアル効果を上げ、またサポートするファイルの形式も増やしました。情報配信・共有のプラットフォームを

提供し、学校教育から販売・営業活動の現場で活用できるサービスのデファクト・スタンダードとなることを目指しています。

海外戦略では、「SnapCal」という製品を海外展開上の先兵的なプロダクトと位置づけています。「SnapCal」は、つながることをコンセプトにおいて開発されたカレンダー・アプリで、すでに25万件ダウンロードされていますが、年度内100万件的ダウンロードを目指しています。これは単に100万人が利用するアプリという意味ではなく、「100万人がつながるアプリ」であるということ。ネットの世界では、ボーダーは国境ではなく、言語です。言語の壁を越えて世界中の人とつながるために、当社の「つなぐ」技術が果たす役割は大きいと考えています。

Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

この4月には、「SnapCal」がビジネス情報誌「DIME」が主催する『第1回スマートフォンアプリ大賞』で、最もユーザーに支持されたアプリに与えられる大賞を受賞しました。「タイムマネジメントの重要性」に着目したカレンダーのコンセプトが支持され、評価されたことを大変誇らしく思います。

Infoteriaは、中長期の成長分野を見て優位に立てる製品を集中的に開発するという、戦略的な先行投資を繰り返

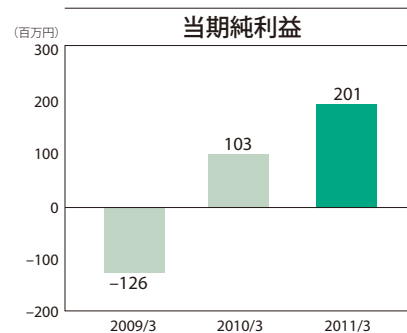
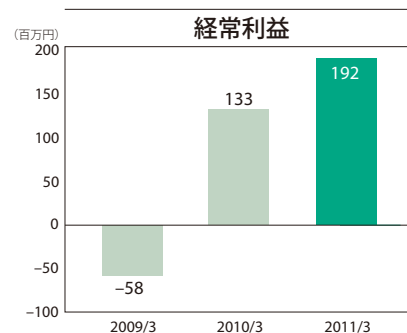
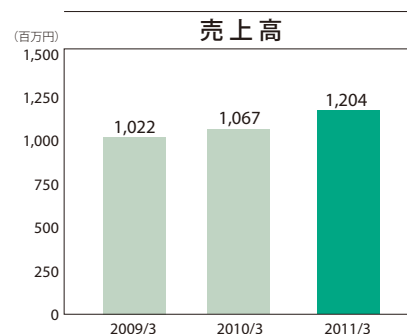


してきました。これから先に起こること、そこで何が必要となり、自分たちはそこで何をやりたいか。それを現実化して収益につなげてきました。将来を見据え、開発をスタートさせたからこそ、現在のマーケットリーダーとしてのポジションを獲得できたと思います。これからもITの先を見つめ、まさに社会基盤を創る気概で、製品開発に取り組んでまいります。

昨年に続き当期も大幅な利益改善を果たすことができたため、1株あたり730円の配当金を実施させていただきます。これからも株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、全社員一丸となって取り組めますので、株主の皆様におかれましては、引き続き熱いご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ビジネス情報誌「DIME」が主催する『第一回スマートフォンアプリ大賞』



便利で使いやすいソフトウェアを ワールドワイドに展開する。

Interview

インフォテリア株式会社

取締役副社長 / CTO 北原 淑行



日本で最初の XML 専門ソフトウェア・メーカーとして主に「サーバー側のソフトウェア開発」に取り組んできたインフォテリアは、つねに時代を予見し、画期的な製品を生み出してきました。ここ数年のクラウドコンピューティングの浸透とスマートフォンの登場により、インフォテリアの開発テーマは大きな変化を迎えています。その高度な技術はこの先どこへ向かうのか。取締役副社長 / CTO からお話をいただきました。

インフォテリアの技術の特長と、 その方向性はどのようなものですか？

インフォテリアは「ASTERIA」を通じて、企業のさまざまなコンピュータをつなぎ、組織と組織の情報をつないできました。「ASTERIA」は、システム間のデータ交換を行うソフトウェアとして、ITシステムの中では裏方的な役割を果たすため、一般ユーザーが一見して理解できるものではありませんが、よりスピーディに、かつ簡易にシステムを構築するために、プログラム開発の可視化など「見えるソフトウェア」へと進化し続けています。

一方、企業のシステムを俯瞰して見れば、ユーザーがデータを作成、利用するいわゆる“フロントエンド”の領域にも取り組むべき多くのソリューションが存在します。中でも、iPhone などスマートフォンやタブレット端末の登場で「どこからでもデータが見られる」環境が整いつつあるいま、「いかにデータをわかりやすく見せるか」は大きな課題と言えます。

【注記】

※Google カレンダー：米国 Google 社が提供するウェブ上のカレンダーサービス

※Evernote：米国 Evernote 社が提供するさまざまな情報を保管できるウェブ・アプリケーション

※Twitter：米国 Twitter 社が提供するコミュニケーションサービス。「ツイート」と呼ばれる短文を投稿し、閲覧できる。

具体的に、どのようなことに 取り組んでいるのですか？

「つなぐ」「可視化する」というインフォテリアのコア技術を、「Handbook」や「lino」、「SnapCal」といったスマート・デバイス上で稼働するアプリ開発に活かしています。

これらに共通した技術課題として、たとえば画面操作のユーザーインターフェース (UI) が挙げられます。ユーザーに操作上の注意を文章で説明しても読まれなかったり、目の前に操作ボタンを表示しても気がついてくれないと

いったことが起こりますが、「こうしたら次はこう動くだろう」という操作イメージをUIに盛り込まないと、わかりやすいアプリにはならないのです。

それから、入力の仕事も重要な技術テーマです。キーボードを使った入力が面倒であることは言うに及びません。簡単に応答できる仕組みや、GPS(全地球測位システム)を使った位置情報の自動入力の仕事などを取り入れることも考えられます。

スマート・デバイスがビジネスの現場で使用され始め、「机がなくてもその場で仕事ができる」というワークスタイルがだんだんと確立しつつあります。インフォテリアでは、スマート・デバイスならではのUIを実現するインフォテリアらしいソフトウェアを、今後も創造していきたいと考えています。

一般ユーザー向けのアプリの開発のねらいは何ですか？

たとえば「SnapCal」は、スマート・デバイスを使ってさまざまな活動やスケジュールを管理できるアプリで、すでに多くの一般ユーザーの方にご利用いただき、高い評価をいただいています。このアプリは単なるカレンダーアプリではなく、Google カレンダーはもちろん、Evernote や Twitter といった他の情報サービスとも連携して、個人の多様な活動を時間軸でサポートします。

スマート・デバイスやソーシャルネットワークワーキングなど、新しいITサービスに慣れ親しむ企業内の個人ユーザーは、時間や組織の枠を超えてクライアントや現場の情報に触れ、さまざまなプロジェクトにも関わります。企業のソフトウェアの導入においても「クライアントからの紹介」や「自分のグループでの使用感」など、企業内の個人ユーザーの方から組織に働きかける「ボトムアップ」的な行動様式が広がっていくと考えられます。インフォテリアではこうしたダイナミックな傾向をとらえ、企業内の個人ユーザーにもっと役立つアプリを提供し、企業にインフォテリアのブランドイメージを浸透させたいと考えています。

今後のインフォテリアの成長イメージは、どのようなものですか？

クラウドやスマート・デバイスは、人類社会に大きな変革をもたらそうとしています。多数の個人の力が結集し、ビジ

強い「個人」が
企業を支える時代に



ネスの課題を解決したり、事業にイノベーションを起こしていくという複合的なコミュニケーションが、今後ますます広まっていくでしょう。国境や組織の垣根を越え、時差がなく、世界中の人々と意思疎通を図りながら皆がビジネスに参加するのです。そうすると、企業にとって個人の力をいかに引き出し、活用するかが重要な経営戦略になってきます。インフォテリアはこうした変化を見据えながら優れたアプリを開発・提供し、ワールドワイドに展開していきます。誰もがインフォテリアのソフトを利用し、いま以上に身近な存在になることを目指して、私たちは次世代のIT基盤を活かし、自らの手でテクノロジーを最大化していきます。大きな変革期にある現在、私たちの前には無限の可能性が広がっている。そのことを強く意識し、ソフトウェアの新しい世界像を追求したいと思います。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当事業年度 2011年3月31日現在	前事業年度 2010年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,627,067	1,497,054
固定資産	395,831	273,389
有形固定資産	17,537	13,181
無形固定資産	124,986	145,093
投資その他の資産	253,307	115,114
資産合計	2,022,898	1,770,443
負債の部		
流動負債	268,333	219,485
固定負債	—	42
負債合計	268,333	219,528
純資産の部		
株主資本	1,755,791	1,550,853
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	652,619
利益剰余金	373,517	193,018
自己株式	△26,054	△30,635
評価・換算差額等	△1,226	62
純資産合計	1,754,564	1,550,915
負債・純資産合計	2,022,898	1,770,443

※2010年3月期までは連結の数値、2011年3月期は、期中に子会社事業を吸収解散したため、個別の数値となっております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当会計年度 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前連結会計年度 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	1,204,998	1,067,275
売上原価	249,471	267,626
売上総利益	955,526	799,649
販売費及び一般管理費	768,873	668,464
営業利益	186,653	131,184
営業外収益	6,523	4,943
営業外費用	488	2,551
経常利益	192,688	133,576
特別利益	—	118
特別損失	9,553	25,783
法人税、住民税及び事業税	3,780	4,109
法人税等調整額	△22,000	—
当期純利益	201,354	103,802

POINT

- ❖ 主力製品である「ASTERIA」を中心としたライセンス販売、保守サポートおよびネットサービスの売上げが順調に推移し、創業以来最高となる1,204百万円(前期比12.9%増)を計上しました。
- ❖ 販売管理費の効率化等により、当期純利益は2億円を超え、前期比94.0%の大幅な増加となりました。また、利益率も16.7%と高い水準を保っております。
- ❖ 財務の状況は有利子負債なしを継続し、自己資本比率は86.7%の高さを維持しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当会計年度	前連結会計年度
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,025	146,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,633	△90,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,864	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△3,156
現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△37,033	53,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,406	1,161,592
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,372	1,215,406

※当事業年度は、連結子会社がないため、個別の数値となっております。

株主資本等変動計算書 (2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：千円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成22年3月31日残高	735,850	652,619	193,018	△30,635	1,550,853	62	1,550,915
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う自己株式の交付		19,859		4,580	24,440		24,440
剰余金の配当			△20,856		△20,856		△20,856
当期純利益			201,354		201,354		201,354
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△1,289	△1,289
事業年度中の変動額合計	—	19,859	180,498	4,580	204,938	△1,289	203,649
平成23年3月31日残高	735,850	672,479	373,517	△26,054	1,755,791	△1,226	1,754,564



ビジネススマートフォンカンファレンス 2011 を開催

～ Handbook でワークスタイルを変革する実例とその可能性～

2011年4月19日、ベルサール神田において、「ビジネススマートフォンカンファレンス 2011・ワークスタイルを変革する実例とその可能性」と題してカンファレンスを開催いたしました。イベントでは、すでに Handbook を導入し活用している野村証券株式会社の会議資料配布事例と、エーザイ株式会社における 1700 名の MR 活動事例についてご説明いただきました。また、第 3 世代となる「Handbook 3」のご紹介とデモンストレーションを行い、300 人の定員に対し約 500 名の方々にご来場いただくなど、成功裏に終えることができました。



決算説明会はインターネットによるライブ配信を実施しています。

～ ライブでの質疑応答も実施中。どなたでも参加できますので是非ご視聴ください。～

当社は、2010年3月期第3四半期の決算発表から USTREAM を活用したインターネットライブ配信を実施しています。決算説明会では、代表取締役社長の平野自ら決算報告を行い、株主や投資家の皆様へインフォテリアの状況と最新トピックスをお伝えするだけでなく、メールや Twitter で頂戴したご質問に対してもリアルタイムで回答しているので、平野とのコミュニケーションを図る機会としても活用していただくことができます。ライブ配信された内容は、発表当日に WEB サイトでも公開されます。是非一度当社の決算説明会をライブ配信でご視聴ください。



社長の「ある日、ある時」

東日本大震災が起こった3月11日午後、社長の平野は日本証券アナリスト協会で行われた個人投資家向け会社説明会を終え、タクシーで東京駅に着いたところでした。大きな揺れの後、平野は Twitter など連絡を取り、社員の安否確認や帰宅指示をしながら大井町まで3時間以上かけて歩き、無事帰宅することができました。翌日、ネットを活用して臨時経営会議を開き、緊急対策本部を設置しました。その中で緊急時の勤務体制を決め、社員の在宅勤務や業務の一部機能を西日本事業所に移すなど、インターネットを駆使し迅速に対応したため、業務に大きな影響はありませんでした。インフォテリアでは、以前にもましてセキュリティを考慮した上でテレワークを進めています。社員全員に iPad を配布し、一部の社員だけだった VPN 接続も全社員に拡げました。今回の大震災をきっかけに、これから日本社会での働き方が大きく変わってくるでしょう。平野は今、これまで以上にテレワークを実践するとともに、働き方の変革に役立つソフトウェアの提供に尽力していきたいと考えています。

会社概要

(2011年3月31日現在)

商号	インフォテリア株式会社 / Infoteria Corporation
設立	1998年9月
東京本社	〒140-0014 東京都品川区大井1丁目47番1号 NTビル10F TEL: 03-5718-1250
西日本事業所	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3丁目5番22号 オリックス淀屋橋ビル8F TEL: 06-6222-6002
資本金	7億3,585万円
事業内容	XMLを基盤としたソフトウェアプロダクトの開発・販売

役員状況

※は社外役員

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	平野 洋一郎	CEO (最高経営責任者)
取締役副社長	北原 淑行	CTO (最高技術責任者)
取締役	齊藤 裕久	CFO (最高財務責任者)、管理部長
取締役	樋口 理 [※]	
取締役	千田 峰雄 [※]	
常勤監査役	尾崎 常行	
監査役	山本 明彦 [※]	
監査役	佐藤 明夫 [※]	弁護士
執行役員	油野 達也	エンタープライズ事業部長
執行役員	穴沢 悦子	スマートソフトウェアビジネス部長
執行役員	藤縄 智春	グローバル事業推進室長

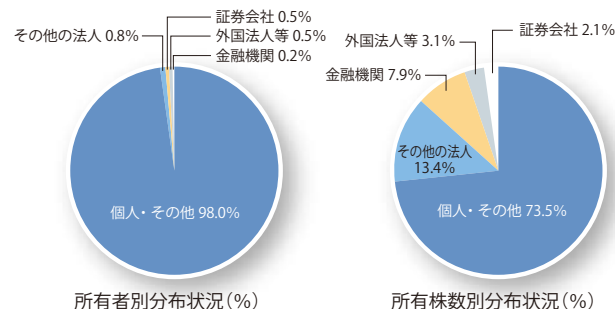
株式情報

(2011年3月31日現在)

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平野 洋一郎	9,800	17.23
北原 淑行	4,516	7.94
パナソニック電インフォメーションシステムズ株式会社	2,750	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,019	3.55
野村信託銀行株式会社	2,010	3.53
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ P1号投資事業組合	1,438	2.53
古谷 和雄	1,227	2.16
株式会社サン・クロレラ	1,220	2.14
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ アイ参考投資事業有限責任組合	1,169	2.06
サン・クロレラ販売株式会社	1,080	1.90

株式の状況 (2011年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711
特別口座の口座管理機関	住友信託銀行株式会社
同連絡先	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 ☎0120-176-417
ホームページ	http://www.infoteria.com/

【ご注意】

- 平成23年6月2日開催の当社取締役会決議により定款を変更し、平成23年7月1日付をもって単元株式制度を導入し、単元株式数を1株から100株に変更しております。
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、住友信託銀行にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。